$E_i$は、同号の金利デリバティブiが参照する金利契約の計算期間の最も遅い日と算出基準日の間の営業日数を年換算で表した値をいい、当該金利デリバティブの原資産が金利デリバティブ又は負債性商品の場合には、原資産である金利デリバティブが参照する金利等又は負債性商品の金利等の計算期間の終了日と算出基準日の間の営業日数を年換算で表した値をいう。

六　第四号のデルタ調整値は、次のイからハまでに掲げる取引の区分に応じ、当該イからハまでに定める値とする。

イ　オプション　次の表の左欄に掲げる取引の区分に応じ、同表の右欄に定める算式を用いて算出した値

| 取引の区分 | 算式 |
|---|---|
| コール・オプションの買い | $\phi\left(\dfrac{\ln\left(P_i/K_i\right)+0.5\times\sigma_i^2\times T_i}{\sigma_i\times\sqrt{T_i}}\right)$ |
| コール・オプションの売り | $-\phi\left(\dfrac{\ln\left(P_i/K_i\right)+0.5\times\sigma_i^2\times T_i}{\sigma_i\times\sqrt{T_i}}\right)$ |
| プット・オプションの買い | $-\phi\left(-\dfrac{\ln\left(P_i/K_i\right)+0.5\times\sigma_i^2\times T_i}{\sigma_i\times\sqrt{T_i}}\right)$ |
| プット・オプションの売り | $\phi\left(-\dfrac{\ln\left(P_i/K_i\right)+0.5\times\sigma_i^2\times T_i}{\sigma_i\times\sqrt{T_i}}\right)$ |

（注１）　$P_i$は、当該オプションiが参照する金利等の水準

（注２）　$K_i$は、当該オプションiの行使価格

（注３）　$\sigma_i$は、〇・五

（注４）　$T_i$は、当該オプションiにおける最も遅い権利行使日と現時点の間の営業日数を年換算で表した値

（注５）　$\phi(x)$は、標準正規分布の累積分布関数

（注６）　この表において「コール・オプション」とは、当該オプションが参照する金利等が上昇する場合に、当該オプションの時価が上昇するものをいう。

（注７）　この表において「プット・オプション」とは、当該オプションが参照する金利等が上昇する場合に、当該オプションの時価が下落するものをいう。

ロ　イに掲げる取引に該当しない金利デリバティブのうち、当該金利デリバティブが参照する金利等が上昇する場合に、当該金利デリバティブの時価が上昇するもの　一

ハ　イに掲げる取引に該当しない金利デリバティブのうち、当該金利デリバティブが参照する金利等が上昇する場合に、当該金利デリバティブの時価が下落するもの　マイナス一

七　第四号のマージン期間調整値は、次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに定める算式を用いて算出する。

イ　マージン・アグリーメントを締結していない場合

$$\sqrt{\frac{\min\left\{M_i,\ 250\right\}}{250}}$$

第明治三十種郵便物認可